

第2期周南市子ども・子育て支援事業計画中間年の見直し

令和5年3月

教育・保育施設の需要量及び確保の方策

【周南市全域】			周南市計（当初計画）					周南市計（実績・見直し後）				
			令和2年度 （2020年度）	令和3年度 （2021年度）	令和4年度 （2022年度）	令和5年度 （2023年度）	令和6年度 （2024年度）	令和2年度 （2020年度）	令和3年度 （2021年度）	令和4年度 （2022年度）	令和5年度 （2023年度）	令和6年度 （2024年度）
1号認定 （3歳以上教育希望）	見込量合計①		1,387	1,344	1,270	1,238	1,199	1,480	1,361	1,178	1,112	1,041
	確保方策 （提供量）	特定教育・保育施設※1	2,009	1,943	1,781	1,789	1,799	2,009	1,829	1,900	1,800	1,800
		地域型保育事業※2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		確認を受けない幼稚園※3	323	326	326	326	326	323	326	185	185	185
		企業主導型保育施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		合計②	2,332	2,269	2,107	2,115	2,125	2,332	2,155	2,085	1,985	1,985
	②－①＝		945	925	837	877	926	852	794	907	873	944
2号認定 （3歳以上教育希望）	見込量合計①		367	361	342	334	323	274	274	321	327	330
	確保方策 （提供量）	特定教育・保育施設※1	330	326	358	350	340	330	225	244	244	244
		地域型保育事業※2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		確認を受けない幼稚園※3	42	39	39	39	39	42	39	20	20	20
		企業主導型保育施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		合計②	372	365	397	389	379	372	264	264	264	264
	②－①＝		5	4	55	55	56	98	−10	−57	−63	−66
2号認定 （3歳以上保育必要）	見込量合計①		1,341	1,317	1,252	1,224	1,189	1,346	1,323	1,310	1,291	1,270
	確保方策 （提供量）	特定教育・保育施設※1	1,448	1,469	1,534	1,534	1,534	1,450	1,475	1,447	1,513	1,493
		地域型保育事業※2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		確認を受けない幼稚園※3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		企業主導型保育施設	37	37	37	37	37	37	29	38	38	38
		合計②	1,485	1,506	1,571	1,571	1,571	1,487	1,504	1,485	1,551	1,531
	②－①＝		144	189	319	347	382	141	181	175	260	261
3号認定 （1、2歳保育必要）	見込量合計①		829	841	870	886	903	829	849	858	913	917
	確保方策 （提供量）	特定教育・保育施設※1	774	816	878	878	878	765	765	752	796	796
		地域型保育事業※2	62	62	75	75	75	70	82	80	80	96
		確認を受けない幼稚園※3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		企業主導型保育施設	40	40	40	40	40	40	57	73	73	73
		合計②	876	918	993	993	993	875	904	905	949	965
	②－①＝		47	77	123	107	90	46	55	47	36	48
3号認定 （0歳保育必要）	見込量合計①		145	149	153	158	162	144	115	121	129	136
	確保方策 （提供量）	特定教育・保育施設※1	171	177	185	185	185	178	178	179	185	185
		地域型保育事業※2	32	32	38	38	38	35	38	29	29	32
		確認を受けない幼稚園※3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		企業主導型保育施設	20	20	20	20	20	20	23	29	29	29
		合計②	223	229	243	243	243	233	239	237	243	246
	②－①＝		78	80	90	85	81	89	124	116	114	110
計 計	見込量合計①		4,069	4,012	3,887	3,840	3,776	4,073	3,922	3,788	3,772	3,694
	確保方策 （提供量）	特定教育・保育施設※1	4,732	4,731	4,736	4,736	4,736	4,732	4,472	4,522	4,538	4,518
		地域型保育事業※2	94	94	113	113	113	105	120	109	109	128
		確認を受けない幼稚園※3	365	365	365	365	365	365	365	205	205	205
		企業主導型保育施設	97	97	97	97	97	97	109	140	140	140
		合計②	5,288	5,287	5,311	5,311	5,311	5,299	5,066	4,976	4,992	4,991
	②－①＝		1,219	1,275	1,424	1,471	1,535	1,226	1,144	1,188	1,220	1,297

※見直し後の4年度までの数値は実績値となっています。

所管課の評価	令和4年度実績では、2号認定（3歳以上保育必要）以外は、見込み量を下回った。提供区域ごとでは、都市地域では実績が見込量を上回り、都市周辺地域・中山間地域では、実績が見込量を下回る傾向にあり、地域間の偏りが生じている。	見直しの有無	有
見直し内容	見込量については、上昇傾向にある都市部の保育利用（2号認定、3号認定）を上方修正、都市周辺部、中山間部は実際の利用実態にあわせて下方修正する。 確保方策については、都市地域の保育利用について確保量を上方修正するほか、他の区分では確保実績に合わせた修正を行う。		

教育・保育施設の需要量及び確保の方策

【都市地域】			都市区域（当初計画）					都市地域（実績・見直し後）				
			令和2年度 （2020年度）	令和3年度 （2021年度）	令和4年度 （2022年度）	令和5年度 （2023年度）	令和6年度 （2024年度）	令和2年度 （2020年度）	令和3年度 （2021年度）	令和4年度 （2022年度）	令和5年度 （2023年度）	令和6年度 （2024年度）
1号認定 （3歳以上教育希望）	見込量合計①		1,047	1,018	952	929	897	1,210	1,116	975	920	867
	確保方策 （提供量）	特定教育・保育施設※1	1,308	1,242	1,258	1,264	1,274	1,308	1,146	1,217	1,207	1,207
		地域型保育事業※2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		確認を受けない幼稚園※3	323	326	326	326	326	323	326	185	185	185
		企業主導型保育施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		合計②	1,631	1,568	1,584	1,590	1,600	1,631	1,472	1,402	1,392	1,392
	②－①＝		584	550	632	661	703	421	356	427	472	525
2号認定 （3歳以上教育希望）	見込量合計①		277	273	256	251	242	246	252	298	305	308
	確保方策 （提供量）	特定教育・保育施設※1	289	285	269	263	253	289	191	210	210	210
		地域型保育事業※2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		確認を受けない幼稚園※3	42	39	39	39	39	42	39	20	20	20
		企業主導型保育施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		合計②	331	324	308	302	292	331	230	230	230	230
	②－①＝		54	51	52	51	50	85	-22	-68	-75	-78
2号認定 （3歳以上保育必要）	見込量合計①		1,013	997	939	919	889	1,108	1,089	1,070	1,052	1,028
	確保方策 （提供量）	特定教育・保育施設※1	1,117	1,158	1,158	1,158	1,158	1,119	1,144	1,142	1,208	1,188
		地域型保育事業※2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		確認を受けない幼稚園※3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		企業主導型保育施設	31	31	31	31	31	31	25	28	28	28
		合計②	1,148	1,189	1,189	1,189	1,189	1,150	1,169	1,170	1,236	1,216
	②－①＝		135	192	250	270	300	42	80	100	184	188
3号認定 （1～2歳保育必要）	見込量合計①		634	639	663	677	690	682	712	721	760	768
	確保方策 （提供量）	特定教育・保育施設※1	595	617	622	622	622	586	586	589	633	633
		地域型保育事業※2	62	62	75	75	75	70	82	80	80	96
		確認を受けない幼稚園※3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		企業主導型保育施設	30	30	30	30	30	30	45	51	51	51
		合計②	687	709	727	727	727	686	713	720	764	780
	②－①＝		53	70	64	50	37	4	1	-1	4	12
3号認定 （0歳保育必要）	見込量合計①		112	116	119	123	126	124	101	103	108	115
	確保方策 （提供量）	特定教育・保育施設※1	138	144	144	144	144	145	145	149	155	155
		地域型保育事業※2	32	32	38	38	38	35	38	29	29	32
		確認を受けない幼稚園※3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		企業主導型保育施設	17	17	17	17	17	17	20	23	23	23
		合計②	187	193	199	199	199	197	203	201	207	210
	②－①＝		75	77	80	76	73	73	102	98	99	95
計 計	見込量合計①		3,083	3,043	2,929	2,899	2,844	3,370	3,270	3,167	3,145	3,086
	確保方策 （提供量）	特定教育・保育施設※1	3,447	3,446	3,451	3,451	3,451	3,447	3,212	3,307	3,413	3,393
		地域型保育事業※2	94	94	113	113	113	105	120	109	109	128
		確認を受けない幼稚園※3	365	365	365	365	365	365	365	205	205	205
		企業主導型保育施設	78	78	78	78	78	78	90	102	102	102
		合計②	3,984	3,983	4,007	4,007	4,007	3,995	3,787	3,723	3,829	3,828
	②－①＝		901	940	1,078	1,108	1,163	625	517	556	684	742

※見直し後の4年度までの数値は実績値となっています。

所管課の 評価	1号認定について減少傾向にあるが、2号認定、3号認定については、実績が見込量を上回っており、保育所ニーズが上昇傾向となっている。	見直しの 有無	有
見直し 内容	見込量は、2号認定(3歳以上保育必要)、3号認定(1～2歳保育必要)の実績が見込みを上回っていることから、上方修正した。 確保量については、保育所利用(2号、3号1・2歳児)の増加にあわせ、定員確保を行う計画とした。		

教育・保育施設の需要量及び確保の方策

【都市周辺地域】			都市周辺区域（当初計画）					都市周辺地域（実績・見直し後）				
			令和2年度 （2020年度）	令和3年度 （2021年度）	令和4年度 （2022年度）	令和5年度 （2023年度）	令和6年度 （2024年度）	令和2年度 （2020年度）	令和3年度 （2021年度）	令和4年度 （2022年度）	令和5年度 （2023年度）	令和6年度 （2024年度）
（3歳以上教育希望） 1号認定	見込量合計①		267	256	246	238	234	223	207	169	158	142
	確保方策 （提供量）	特定教育・保育施設※1	492	492	314	314	314	492	492	492	447	447
		地域型保育事業※2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		確認を受けない幼稚園※3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		企業主導型保育施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		合計②	492	492	314	314	314	492	492	492	447	447
		②－①＝	225	236	68	76	80	269	285	323	289	305
（3歳以上教育希望） 2号認定	見込量合計①		71	69	66	64	63	12	11	10	9	9
	確保方策 （提供量）	特定教育・保育施設※1	18	18	66	66	66	18	18	18	18	18
		地域型保育事業※2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		確認を受けない幼稚園※3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		企業主導型保育施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		合計②	18	18	66	66	66	18	18	18	18	18
		②－①＝	-53	-51	0	2	3	6	7	8	9	9
（3歳以上保育必要） 2号認定	見込量合計①		258	251	242	235	232	163	154	159	162	167
	確保方策 （提供量）	特定教育・保育施設※1	186	186	251	251	251	186	186	186	186	186
		地域型保育事業※2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		確認を受けない幼稚園※3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		企業主導型保育施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		合計②	186	186	251	251	251	186	186	186	186	186
		②－①＝	-72	-65	9	16	19	23	32	27	24	19
（1、2歳保育必要） 3号認定	見込量合計①		147	153	159	162	166	93	90	100	106	108
	確保方策 （提供量）	特定教育・保育施設※1	113	113	170	170	170	113	113	113	113	113
		地域型保育事業※2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		確認を受けない幼稚園※3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		企業主導型保育施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		合計②	113	113	170	170	170	113	113	113	113	113
		②－①＝	-34	-40	11	8	4	20	23	13	7	5
（0歳保育必要） 3号認定	見込量合計①		26	26	27	28	29	14	13	11	15	15
	確保方策 （提供量）	特定教育・保育施設※1	21	21	29	29	29	21	21	21	21	21
		地域型保育事業※2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		確認を受けない幼稚園※3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		企業主導型保育施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		合計②	21	21	29	29	29	21	21	21	21	21
		②－①＝	-5	-5	2	1	0	7	8	10	6	6
計 計	見込量合計①		769	755	740	727	724	505	475	449	450	441
	確保方策 （提供量）	特定教育・保育施設※1	830	830	830	830	830	830	830	830	785	785
		地域型保育事業※2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		確認を受けない幼稚園※3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		企業主導型保育施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		合計②	830	830	830	830	830	830	830	830	785	785
		②－①＝	61	75	90	103	106	325	355	381	335	344

※見直し後の4年度までの数値は実績値となっています。

所管課の評価	都市周辺地域の利用者は、全ての認定区分で見込量より少なく、前年度より減少している。	見直しの有無	有
見直し内容	見込量については、実績に応じ下方修正した。 確保量については、実際の定員確保状況にあわせて修正する。		

教育・保育施設の需要量及び確保の方策

【中山間地域】			中山間区域（当初計画）					中山間地域（実績・見直し後）				
			令和2年度 （2020年度）	令和3年度 （2021年度）	令和4年度 （2022年度）	令和5年度 （2023年度）	令和6年度 （2024年度）	令和2年度 （2020年度）	令和3年度 （2021年度）	令和4年度 （2022年度）	令和5年度 （2023年度）	令和6年度 （2024年度）
（3歳以上教育希望） 1号認定	見込量合計①		73	70	72	71	68	47	38	34	34	32
	確保方策 （提供量）	特定教育・保育施設※1	209	209	209	211	211	209	191	191	146	146
		地域型保育事業※2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		確認を受けない幼稚園※3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		企業主導型保育施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		合計②	209	209	209	211	211	209	191	191	146	146
		②－①＝	136	139	137	140	143	162	153	157	112	114
（3歳以上教育希望） 2号認定	見込量合計①		19	19	20	19	18	16	11	13	13	13
	確保方策 （提供量）	特定教育・保育施設※1	23	23	23	21	21	23	16	16	16	16
		地域型保育事業※2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		確認を受けない幼稚園※3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		企業主導型保育施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		合計②	23	23	23	21	21	23	16	16	16	16
		②－①＝	4	4	3	2	3	7	5	3	3	3
（3歳以上保育必要） 2号認定	見込量合計①		70	69	71	70	68	75	80	81	77	75
	確保方策 （提供量）	特定教育・保育施設※1	145	125	125	125	125	145	145	119	119	119
		地域型保育事業※2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		確認を受けない幼稚園※3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		企業主導型保育施設	6	6	6	6	6	6	4	10	10	10
		合計②	151	131	131	131	131	151	149	129	129	129
		②－①＝	81	62	60	61	63	76	69	48	52	54
（1、2歳保育必要） 3号認定	見込量合計①		48	49	48	47	47	54	47	37	47	41
	確保方策 （提供量）	特定教育・保育施設※1	66	86	86	86	86	66	66	50	50	50
		地域型保育事業※2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		確認を受けない幼稚園※3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		企業主導型保育施設	10	10	10	10	10	10	12	22	22	22
		合計②	76	96	96	96	96	76	78	72	72	72
		②－①＝	28	47	48	49	49	22	31	35	25	31
（0歳保育必要） 3号認定	見込量合計①		7	7	7	7	7	6	1	7	6	6
	確保方策 （提供量）	特定教育・保育施設※1	12	12	12	12	12	12	12	9	9	9
		地域型保育事業※2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		確認を受けない幼稚園※3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		企業主導型保育施設	3	3	3	3	3	3	3	6	6	6
		合計②	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
		②－①＝	8	8	8	8	8	9	14	8	9	9
計 計	見込量合計①		217	214	218	214	208	198	177	172	177	167
	確保方策 （提供量）	特定教育・保育施設※1	455	455	455	455	455	455	430	385	340	340
		地域型保育事業※2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		確認を受けない幼稚園※3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		企業主導型保育施設	19	19	19	19	19	19	19	38	38	38
		合計②	474	474	474	474	474	474	449	423	378	378
		②－①＝	257	260	256	260	266	276	272	251	201	211

※見直し後の4年度までの数値は実績値となっています。

所管課の 評価	中山間地域の利用者は、2号認定（②3歳以上保育必要）を除く認定区分で見込量より少なく、全体的に前年度より減少している。	見直しの 有無	有
見直し 内容	見込量については、実績に応じ下方修正した。 確保量については、実際の定員確保状況にあわせて修正する。		

地域子ども・子育て支援事業の需要量及び確保の方策

①利用者支援事業

事業概要

子ども及びその保護者等が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な実施場所で情報収集と提供を行い、必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う。

基本型	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
②確保方策	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
②－①＝	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所
③進捗状況(実績)	2か所	2か所			
かい離率 ③÷①＝	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 進捗状況(実績)は年度末現在

母子保健型	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
②確保方策	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
②－①＝	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所
③進捗状況(実績)	1か所	1か所			
かい離率 ③÷①＝	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

所管課の評価	こども支援課の基本型1か所とあんしん子育て室内の子育て世代包括支援センターで母子保健型と基本型を一体的に実施しており、計3か所での実施を継続していく。	見直しの有無	無
--------	---	--------	---

②地域子育て支援拠点事業(子育て支援センター)

事業概要

保育所等の地域の身近な場所で、子育て中の親子の交流・育児相談や園庭開放等を行う。

対象年齢

0歳児～2歳児

単位

人日(延べ人数)、子育て交流センター・子育て支援センター数

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	27,282人日	26,573人日	26,257人日	25,558人日	24,945人日
②確保方策	12か所	12か所	12か所	12か所	12か所
③進捗状況(実績)	24,514人日	22,237人日			
かい離率 ③÷①＝	89.9%	83.7%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 進捗状況(実績)は年間延べ人数

所管課の評価	公立センター7か所と私立センター5か所の計12か所で乳幼児親子の交流の場を提供できている。また、「あんしん子育て室」への事業移管による母子保健事業との連携や、助産師の配置により、妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない子育て支援サービス等の充実が図られている。	見直しの有無	無
--------	--	--------	---

(子ども・子育て支援事業計画 P46～P47)

③妊婦健康診査

事業概要

妊婦と胎児の健康の保持及び増進を図り、安心・安全な妊娠、出産のために定期的に健康診査を受けられるよう費用を助成する。

対 象

妊婦

単 位

人、回

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	人数	942人	914人	891人	869人	849人
	回数	11,310回	10,986回	10,686回	10,426回	10,184回
②確保方策	医療機関において、国の定める基本的な妊婦健康診査を実施					
③進捗状況 (実績)	人数	850人	869人			
	回数	11,236回	10,565回			
かい離率	人数	90.2%	95.1%	0.0%	0.0%	0.0%
③÷①＝	回数	99.3%	96.2%	0.0%	0.0%	0.0%

所管課の評価	高い受診率を維持できており、安全な出産に向け、必要な医療管理ができています。	見直しの有無	無
--------	--	--------	---

④乳児家庭全戸訪問事業

事業概要

保健師等が、生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐために、育児不安や悩みを聴き、子育てに関する情報提供や児と産婦の健康管理を行うとともに支援が必要な家庭には適切なサービスに結びつける。

対象年齢

0歳児

単 位

人

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	942人	914人	891人	869人	849人
②確保方策	942人	914人	891人	869人	849人
②－①＝	0人	0人	0人	0人	0人
③進捗状況(実績)	867人	831人			
かい離率 ③÷①＝	92.0%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 進捗状況(実績)は年間人数

所管課の評価	出生数の減少により訪問対象者数も減少しているが、対象者に対する訪問実施率は99.3%であり、訪問できなかった場合も、乳児健診や予防接種等により状況把握はできている。	見直しの有無	無
--------	--	--------	---

(子ども・子育て支援事業計画 P48)

⑤養育支援訪問事業

事業概要

妊娠中から育児不安を抱えるなどの要支援家庭や乳児家庭全戸訪問により継続して支援が必要な家庭を保健師等が訪問し、各家庭に応じて適切な養育が行われるよう関係機関等が連携し、必要な育児支援を実施する。

また、養育環境が整わない家庭に対し、環境改善を図るため、家事・育児の援助を行う。

対象年齢

0歳～18歳未満の子どもがいる家庭

単 位

人（支援対象人数）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	500人	500人	500人	500人	500人
②確保方策	500人	500人	500人	500人	500人
②－①＝	0人	0人	0人	0人	0人
③進捗状況(実績)	472人	458人			
かい離率 ③÷①＝	94.4%	91.6%	0.0%	0.0%	0.0%

所管課の評価	対象者の抱える課題に応じて、保健師や臨床心理士、訪問看護師、整理収納アドバイザー、ヘルパー等の専門職が支援を実施している。	見直しの有無	無
--------	---	--------	---

⑥子育て短期支援事業(ショートステイ)

事業概要

保護者の病気や出張、冠婚葬祭などにより、家庭において子どもを養育することが一時的に困難になった場合、児童養護施設等で一定期間、養育・保護を行う。

対象年齢

0歳児～18歳未満の子ども

単 位

人日（支援対象延べ人数）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	40人日	38人日	35人日	33人日	31人日
②確保方策	92人日	92人日	92人日	92人日	92人日
②－①＝	52人日	54人日	57人日	59人日	61人日
③進捗状況(実績)	21人日	3人日			
かい離率 ③÷①＝	52.5%	7.9%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 進捗状況(実績)は年間延べ人数

所管課の評価	当事業は、保護者の養育負担軽減を図るため、また児童虐待の未然防止の手段として活用されている。令和4年度から里親を活用した委託先の拡充により、より身近な地域でのサービス提供が可能となる。	見直しの有無	無
--------	--	--------	---

(子ども・子育て支援事業計画 P49～P50)

⑦子育て援助活動支援事業(ファミリーサポートセンター)

事業概要

子育て中の保護者を会員として、子どもの預かり等の援助が必要な人と、援助ができる人との相互援助活動に関する連絡、調整を行う。

対象年齢

0歳児～小学校6年生

単位

人日(延べ人数)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	980人日	980人日	980人日	980人日	980人日
②確保方策	980人日	980人日	980人日	980人日	980人日
②-①=	0人日	0人日	0人日	0人日	0人日
③進捗状況(実績)	532人日	911人日			
かい離率 ③÷①=	54.3%	93.0%	0.0%	0.0%	0.0%

所管課の評価	事業の実施により、保護者の育児負担軽減や仕事と子育ての両立のための環境づくりに貢献できる事業として妥当である。引き続き、提供会員の登録数の確保に努める。	見直しの有無	無
--------	--	--------	---

⑧-1 一時預かり事業(幼稚園の預かり保育)1号認定及び2号認定で幼稚園希望

事業概要

幼稚園や認定こども園(幼稚園部分)に通う児童について、通常の利用時間以外に保育を行う

対象年齢

3歳児～5歳児

単位

人日(述べ人数)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	69,059人日	67,657人日	64,601人日	64,205人日	63,352人日
1号認定	13,397人日	13,125人日	12,533人日	12,456人日	12,290人日
2号認定	55,662人日	54,532人日	52,068人日	51,749人日	51,062人日
②確保方策	82,667人日	82,667人日	82,667人日	82,667人日	82,667人日
②-①=	13,608人日	15,010人日	18,066人日	18,462人日	19,315人日
③進捗状況(実績)	65,966人日	70,369人日			
かい離率 ③÷①=	95.5%	104.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 進捗状況(実績)は年間延べ人数

所管課の評価	令和3年度は量の見込みを実績が上回ったが、確保方策内である。	見直しの有無	無
--------	--------------------------------	--------	---

(子ども・子育て支援事業計画 P50～P51)

⑧-2 一時預かり事業（幼稚園の預かり保育以外）

事業概要

保育認定を受けない子どもを保護者が就労や疾病などにより一時的に家庭での保育ができない場合に保育を行う。

対象年齢

0歳児～5歳児

単位

人日／年間

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	8,269人日	8,199人日	8,075人日	8,057人日	8,016人日
②確保方策	14,855人日	14,855人日	14,855人日	14,855人日	14,855人日
一時預かり事業	14,673人日	14,673人日	14,673人日	14,673人日	14,673人日
子育て短期支援事業（トワイライトステイ）	2人日	2人日	2人日	2人日	2人日
ファミリーサポートセンター事業	180人日	180人日	180人日	180人日	180人日
②－①＝	6,586人日	6,656人日	6,780人日	6,798人日	6,839人日
③進捗状況（実績）	5,687人日	5,765人日	0人日	0人日	0人日
一時預かり事業	5,475人日	5,615人日			
子育て短期支援事業（トワイライトステイ）	10人日	29人日			
ファミリーサポートセンター事業	202人日	121人日			
かい離率 ③÷①＝	68.8%	70.3%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 進捗状況（実績）は年間延べ人数

所管課の評価	雇用形態が多様化する中で、様々な保育ニーズに柔軟に対応できるサービスとして、保育事業の狭間を埋める当事業への期待が高まっているため、状況を注視していく。	見直しの有無	無
--------	--	--------	---

⑨延長保育事業

事業概要

保育認定を受けた子どもについて通常の利用日及び利用時間以外に保育所や認定こども園等で保育を行う。

対象年齢

0歳児～5歳児

単位

人

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	871人	843人	819人	786人	757人
②確保方策	2,197人	2,197人	2,197人	2,197人	2,197人
②－①＝	1,326人	1,354人	1,378人	1,411人	1,440人
③進捗状況（実績）	931人日	905人日			
かい離率 ③÷①＝	106.9%	107.4%	0.0%	0.0%	0.0%

所管課の評価	実績が量の見込みを上回っているが、確保方策の範囲内である。	見直しの有無	無
--------	-------------------------------	--------	---

（子ども・子育て支援事業計画 P51～P52）

⑩病児保育事業

事業概要

病気や病気からの回復期などで、集団保育が困難な子どもを一時的に医療機関等で保育を行う。

対象年齢

乳児・幼児又は小学校に就学している子ども

単 位

人日（延べ人数）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	3,594人日	3,507人日	3,402人日	3,344人日	3,278人日
②確保方策	10,368人日	13,824人日	13,824人日	13,824人日	13,824人日
②－①＝	6,774人日	10,317人日	10,422人日	10,480人日	10,546人日
③進捗状況(実績)	1,093人日	1,843人日			
かい離率 ③÷①＝	30.4%	52.6%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 進捗状況(実績)は年間延べ人数

所管課の評価	新型コロナウイルス感染症による利用控え等による影響があると考えられること、令和元年度までは3,500人程度の実績があったことから、見直しは行わず、状況を注視していく。	見直しの有無	無
--------	---	--------	---

⑪放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)

事業概要

保護者の就労や疾病等の理由で、放課後に家庭で保育することができない小学生の保育を行う。

対象年齢

小学校1年生～6年生

単 位

人

小学1・2・3・4年生	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	1,878人	1,873人	1,844人	1,823人	1,787人
1年生	534人	537人	547人	516人	521人
2年生	488人	483人	472人	482人	440人
3年生	420人	421人	410人	410人	414人
4年生	275人	264人	256人	259人	255人
5年生	121人	127人	115人	116人	117人
6年生	40人	41人	44人	40人	40人
②確保方策	1,960人	1,960人	1,960人	1,960人	1,960人
②－①＝	82人	87人	116人	137人	173人
③進捗状況(実績)	1,734人	1,669人	0人	0人	0人
1年生	475人	473人			
2年生	484人	402人			
3年生	384人	389人			
4年生	255人	244人			
5年生	101人	129人			
6年生	35人	32人			
かい離率 ③÷①＝	92.3%	89.1%	0.0%	0.0%	0.0%

所管課の評価	量の見込みを超えている学年があるが、全体的に量の見込みの範囲内であり、適切な運営を実施できている。	見直しの有無	無
--------	---	--------	---

(子ども・子育て支援事業計画 P52～P53)

⑫実費徴収に係る補足給付を行う事業

事業概要

保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品等の実費徴収経費や未移行幼稚園の副食費の一部の助成を行う。

対象年齢

0歳児～5歳児

単位

人

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	400人	400人	400人	400人	400人
②確保方策	400人	400人	400人	400人	400人
②－①＝	0人	0人	0人	0人	0人
進捗状況(実績)	21人	21人			
かい離率 ③÷①＝	5.3%	5.3%		0.0%	0.0%

所管課の評価	実績値が量の見込みを大きく下回っているが、世帯の収入状況による保護者への助成事業であり、今後も該当する全ての対象者に助成を行っていく。	見直しの有無	無
--------	---	--------	---

⑬多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

事業概要

特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究、その他多様な事業を活用した特定教育・保育施設等の設置または運営を促進する。

所管課の評価	令和3年度より、特別な支援が必要な子どもを受け入れる認定こども園の設置者に対して必要な費用の一部を補助する「認定こども園特別支援教育・保育事業」を実施している。	計画値の補正	有
見直しの内容	事業の性質上、量の見込み及び確保方策は設定しない。支援が必要な全ての子どもの受入れが可能となるよう実施していく。		